



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
 コード番号 4771 URL <https://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大 TEL 06-6339-7177
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,544	21.7	899	20.7	910	20.8	599	21.4
2022年3月期第2四半期	4,556	31.7	745	66.8	753	65.8	493	59.4

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 608百万円（23.6%） 2022年3月期第2四半期 492百万円（47.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	41.07	—
2022年3月期第2四半期	33.92	33.85

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,084	9,529	78.9
2022年3月期	12,052	9,140	75.8

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 9,529百万円 2022年3月期 9,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	17.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,911	18.7	2,677	19.4	2,691	19.2	1,867	20.6	127.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	15,714,400株	2022年3月期	15,714,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,121,789株	2022年3月期	1,121,748株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	14,592,646株	2022年3月期2Q	14,555,184株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会開催について）

決算補足説明資料は2022年11月1日（火）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

また、当社は2022年11月1日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一時的に新型コロナウイルスの感染者数が増加傾向に転じ再拡大が不安視されましたが、その後は感染防止のための各種規制が緩和されるなど、個人消費や企業収益に持ち直しの動きが見られました。また、今後についてもウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中で、各種政策の効果による景気の持ち直しが期待されています。

一方で、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、金融資本市場の変動や物価上昇には引き続き注視を要する状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループは引き続きテレワークや時差通勤、オンラインでの商談や顧客フォローなどを推進することで、従業員及び顧客等の安全確保を優先するとともに、主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高55億44百万円(前年同期比21.7%増)、営業利益8億99百万円(同20.7%増)、経常利益9億10百万円(同20.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億99百万円(同21.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行等の会計サービスになります。同事業では、各生命保険会社が新入社員向けに随時行っている研修への参加による営業機会の確保に注力すると共に、顧客フォロー体制の整備を進め、営業担当者がより営業活動に集中できる環境を整えました。また、処理工程においては分業化を進めることなどで原価抑制に努めました。その結果、当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)の会計サービス会員数は84,250名(前期末比6,741名増)となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は16億14百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は4億46百万円(同7.2%増)となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」をはじめとした補助金申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、2022年9月末時点で198行庫の地域金融機関と連携契約しております。連携及び提携済みの金融機関には、好連携事例を共有することなどにより稼働促進を図ると共に、引き続き中小企業経営者から非常に高い注目を集めている「事業再構築補助金」等の補助金活用を切り口とした提案を行うことで、営業機会の増強に努めました。また、日本政策金融公庫及び東海4県(愛知県、静岡県、岐阜県、三重県)の6信用保証協会と共催で、今後の事業展開のための事業計画書作成や、補助金活用をテーマとしたセミナーを開催しました。これにより当社のプレゼンスの向上、提案先の拡大に加え、提携先金融機関からセミナー開催依頼が寄せられるなど提携及び連携先金融機関の深耕に繋がっており、更なる企業支援の促進に貢献するものと考えております。会員企業向けには、経営者からアルバイトスタッフまでさまざまな層に対応したスキルアップのための動画コンテンツを提供する「F&Mアカデミー」の充実を図ることで、経営者や管理部門担当者だけでなく従業員のサービス活用を促し、継続的かつ能動的に利用いただけるサービス提供体制の構築を進めました。その結果、当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)のエフアンドエムクラブ会員数は8,259社(前期末比661社増)となりました。

ISO及び第三者認証取得支援については、自動車関連製造企業を中心としたISO9001、情報セキュリティを強化したいIT企業を主な対象としたISO27001、HACCPニーズの顕在化による食品衛生関連の認証取得に対する需要が堅調に増加し、それらへの対応に注力しました。

「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、令和元年度補正予算・令和2年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」として、当第2四半期連結会計期間では11次締切の申請支援を行いました。また、10次締切の採択結果が発表となり、65件が採択されました。

「事業再構築補助金」については7次締切の申請支援を行いました。また、6次締切の採択結果が発表となり、168件が採択されました。なお、7次締切の採択結果は発表を待っている状態です。

補助金名	締切	採択数
ものづくり補助金	10次	65件
	11次	※1
事業再構築補助金	6次	168件
	7次	※2

※1 2022年10月20日に採択結果が発表され、84件が採択されました。

※2 採択結果は発表を待っている状態です（2022年10月31日現在）。

この結果、コンサルティング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は27億46百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は10億76百万円（同8.1%増）となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、士業向けコンサルティング、及び企業・士業向けITソリューションの提供等になります。

士業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では、中小企業からの優遇税制支援や財務支援要請に対応するためのノウハウを必要とする税理士・公認会計士の継続的なニーズが、営業機会の確保につながりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末（2022年9月30日）の「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は1,636件（前期末比88件増）となりました。

企業・士業向けITソリューションの提供としては、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「オフィスステーション」シリーズは、社会保険労務士や税理士向けの「オフィスステーション Pro」、マイナンバー管理ができる「オフィスステーション マイナンバー」、各種労務関連手続きを電子申請できる「オフィスステーション 労務」、同プロダクトの機能を一部制限し無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」、ペーパーレスで年末調整が完了する「オフィスステーション 年末調整」、各種情報端末からいつでも給与明細を閲覧できる「オフィスステーション 給与明細」、有休の付与・取得・残日数管理を行える「オフィスステーション 有休管理」で構成されています。

社会保険労務士事務所マーケットの深耕については、主に大規模事務所を対象としたハイタッチフォローを継続して行い、事務所での稼働促進に加え、顧問先企業に向けた「オフィスステーション」シリーズの販売活動の支援に注力しつつ、新たに設定した大規模事務所向けのパッケージプランの提案を進めました。同プランはIT導入補助金の対象ツールとして認定を受けており、それがリードタイムの短縮に貢献するものと見込んでおります。企業向けにはカスタマーサクセスを稼働させることで、一社あたりのユーザー数を増大させることに注力しました。また、新規の商談案件についてはフィールドセールスとカスタマーサクセスが連携を密にすることで、リードタイムの短縮や成約率向上に努めました。「オフィスステーション 年末調整」については、地方自治体での成約が実現しました。これを皮切りに官公庁の開拓も進めてまいります。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（2022年9月30日）の「オフィスステーション」シリーズの利用は、無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」の利用を含み、企業が21,042社（前期末比1,661社増）、士業が2,330件（前期末比162件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は10億15百万円（前年同期比56.3%増）、営業損失は1億70百万円（前年同期は2億70百万円の営業損失）となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は55百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は15百万円（同12.0%減）となりました。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業等、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。エフアンドエムネットでは、「オフィスステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発が大部分を占めました。

この結果、その他事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1億12百万円（前年同期比24.8%増）、営業損失は42百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は51億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億50百万円減

少ししました。これは主に現金及び預金が2億37百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1億60百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は69億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億83百万円増加しました。これは主にその他（無形固定資産）が3億58百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は120億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は24億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少しました。これは主に賞与引当金が1億15百万円が増加した一方、未払法人税等が3億17百万円、その他（流動負債）が1億61百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が5百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は25億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円減少しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は95億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億89百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益5億99百万円が計上された一方で、剰余金の配当2億18百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は78.9%（前連結会計年度末は75.8%）となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少（前連結会計年度末比5.5%減）し、40億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は7億97百万円（前年同期比36.1%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益9億10百万円、減価償却費4億39百万円、賞与引当金の増加1億15百万円、売上債権の減少1億61百万円があった一方、未払消費税等の減少1億75百万円、法人税等の支払6億10百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8億15百万円（前年同期比3.3%増）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出7億78百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億19百万円（前年同期比22.8%増）となりました。これは主に配当金の支払2億19百万円があったことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に「2022年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,289,556	4,051,898
受取手形、売掛金及び契約資産	980,615	820,196
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	2,601	2,362
仕掛品	1,405	12,612
原材料及び貯蔵品	4,811	6,499
その他	110,233	143,627
貸倒引当金	△14,100	△13,020
流動資産合計	5,475,122	5,124,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,177,912	1,154,772
工具、器具及び備品(純額)	166,245	142,925
土地	1,281,627	1,281,627
建設仮勘定	—	12,030
有形固定資産合計	2,625,785	2,591,354
無形固定資産		
のれん	51	42
ソフトウェア	2,357,774	2,412,085
その他	182,699	541,322
無形固定資産合計	2,540,525	2,953,450
投資その他の資産		
投資有価証券	503,309	516,012
繰延税金資産	374,944	367,147
滞留債権	30,778	29,324
差入保証金	135,951	135,092
保険積立金	382,812	383,982
その他	8,995	8,740
貸倒引当金	△26,077	△24,449
投資その他の資産合計	1,410,714	1,415,850
固定資産合計	6,577,025	6,960,655
資産合計	12,052,147	12,084,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,282	9,613
未払法人税等	659,453	341,849
賞与引当金	573,572	688,661
その他	1,539,902	1,378,679
流動負債合計	2,781,211	2,418,803
固定負債		
退職給付に係る負債	56,344	61,940
負ののれん	911	821
その他	73,662	73,662
固定負債合計	130,919	136,424
負債合計	2,912,131	2,555,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,650	989,650
資本剰余金	2,168,059	2,168,059
利益剰余金	6,199,012	6,579,472
自己株式	△271,861	△271,959
株主資本合計	9,084,859	9,465,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,156	64,381
その他の包括利益累計額合計	55,156	64,381
純資産合計	9,140,015	9,529,604
負債純資産合計	12,052,147	12,084,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,556,672	5,544,686
売上原価	1,474,822	1,760,769
売上総利益	3,081,849	3,783,917
販売費及び一般管理費	2,336,278	2,883,928
営業利益	745,571	899,988
営業外収益		
受取利息	647	356
有価証券利息	2,504	2,726
受取配当金	1,580	1,580
助成金収入	2,569	3,046
負ののれん償却額	90	90
業務受託料	430	433
保険返戻金	—	1,164
保険事務手数料	139	87
除斥配当金受入益	339	608
その他	1,047	1,226
営業外収益合計	9,349	11,321
営業外費用		
支払利息	25	—
その他	1,150	950
営業外費用合計	1,175	950
経常利益	753,744	910,360
特別利益		
固定資産売却益	18	—
新株予約権戻入益	1,848	—
特別利益合計	1,866	—
特別損失		
固定資産除却損	0	233
特別損失合計	0	233
税金等調整前四半期純利益	755,611	910,127
法人税、住民税及び事業税	315,921	307,050
法人税等調整額	△53,999	3,725
法人税等合計	261,922	310,776
四半期純利益	493,688	599,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	493,688	599,350

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	493,688	599,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,122	9,225
その他の包括利益合計	△1,122	9,225
四半期包括利益	492,566	608,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492,566	608,575

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	755,611	910,127
減価償却費	344,349	439,252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,338	△2,708
賞与引当金の増減額 (△は減少)	135,207	115,088
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,263	5,595
受取利息及び受取配当金	△4,732	△4,663
支払利息	25	—
固定資産除却損	0	233
売上債権の増減額 (△は増加)	△367,286	161,873
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,710	△12,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,445	1,330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,023	△175,003
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△118,456	△11,566
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	78,846	△24,628
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	69	—
その他	△1,588	1,041
小計	826,889	1,403,314
利息及び配当金の受取額	5,166	5,010
利息の支払額	△18	—
法人税等の支払額	△246,299	△610,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,737	797,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,464	△35,948
無形固定資産の取得による支出	△692,978	△778,762
保険積立金の積立による支出	△1,264	△4,674
保険積立金の払戻による収入	—	3,503
その他	△2,278	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△789,985	△815,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,860	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,119	—
自己株式の取得による支出	△53	△97
配当金の支払額	△202,595	△219,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,389	△219,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△382,637	△237,657
現金及び現金同等物の期首残高	3,506,240	4,289,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,123,602	4,051,898

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。